



小学校の授業風景

問 「教育は百年の計」という言葉がありますが、人を育てるには百年も掛かるように計画が必要であるとのことですか。

答 教育は人間形成にとり必要不可欠であり、初等教育（幼稚園、小学校、中学校）の重要性は言うまでもありません。このことから、町長の教育に対する考え方について伺います。

町長 教育のまちづくりを推進することで、子どもたちの学力向上が図られ、「川島で教育を受けさせ



問 町長の教育に対する考えは

答 教育のまちづくりを推進

小 峯 松 治

たい、「川島で子育てをしたい」と考える保護者が増えるような教育環境をつくってまいりたい。

問 学力向上に向けて、川島方式子ども学習支援システムについての進捗状況を伺います。

答 教育長 現在7つの取り組みを行っています。①学校と私塾との連携による補充学習、②中学校35人学級編成、③川島町学力確認テスト、④家庭学習ノートと家庭生活の約束6か条、⑤英語教育充実事業、⑥ICT機器活用研究委嘱事業、⑦学力向上研修会、に取り組んでいます。

問 学力向上には、教師の指導力の向上が一番と思いますが。

答 教育長 教師が毎日の授業で子どもたちが分かる楽しい授業を展開し、子どもたちが将来に夢と目標を持つて生き生きと学ぶことが大切です。9月2日の校長会では、「2学期を「教師の授業力・指導力の向上を図る学期」と位置付けました。

問 転落のおそれのある農業用水路の把握状況は。

答 まち整備課長 道路と水路が近接し、不注意が原因で転落の可能性がある場所は、約30カ所。

問 農業用水路への転落対策は。

答 まち整備課長 ガードレールなどの防護柵設置を検討しますが、現地の事情により、道路視線誘導標の設置を考えます。

問 用水路内で魚を獲る時の制限はありますか。

答 町民生活課長 埼玉県の漁業調整規則をもとに乱獲禁止の看板を町内30カ所に設置。一定以下の大きさ

問 6次産業化戦略策定の内容は

答 確実かつ効果的な実現を図るための戦略を策定



松 原 謙 司

の目を持つ四つ手網や釜などで魚介類を獲る事などを禁止している。

問 28年度一般会計補正予算の6次産業化戦略策定業務の内容は。

答 農政産業課長 農業を中心にした各種地場産業の活性化に向け、6次産業化の確実かつ効果的な実現を図るための戦略を策定する。

問 町民が農産加工品の製造を行える加工施設の整備を検討しては。

答 農政産業課長 現在は、その様な施設の整備までは考えていないが、6次産業化を推進しているため、進捗状況に合わせて検討。

問 携帯電話やスマートフォンの使用に関する子どもへの指導状況は。

答 教育長 便利なものであるが、その扱いを間違えると危険なものになってしまう事や、大切な事は電話やメールではなく、相手の顔を見て伝える事が大切であると指導している。



農業の6次産業化を推進



深谷市の「道の駅はなぞの」

川島IC南側開発に

道の駅の整備を



道祖土証

道の駅や直売所を計画したい

問 川島IC南側開発が日東商事グループに決定した理由は。

答 副町長 県指導のもと、町と地権者協議会と共同で、開発事業パートナーを募集し、資産信用や実績、町や地権者の配慮等について総合的かつ合理的な観点から決定しました。

問 ふれあいパークの面積は。

答 副町長 面積は、土地利用計画図案を作成する中で検討します。

問 ふれあいパークは出来るだけ広い面積を確保して道の駅を必ず整備

して欲しいが町の考えは。

答 副町長 今後、現地測量に入るので、これから調整していきます。

問 企業誘致の考え方は。

答 副町長 基幹産業の農業振興に

製造業を優先に考えています。

問 正社員だけでなく障がい者雇用も考えて頂きたい。

答 副町長 特例子会社の誘致など、障がい者雇用も進めます。

問 町道3052号線の総工費2億円は用地買収も含むのか。

答 まち整備課長 用地費及び補償費等は含みません。

問 道路整備する必要性は。

答 まち整備課長 八幡住民等の避難経路の目的もあり、避難経路先の高台避難所は国の河川整備30年計画の中で候補地を選定中です。

問 水害時に下流に逃げるのか。

答 まち整備課長 避難準備情報など、早い段階で高台避難を発令する

場合があります。

場合があります。

問 最近、多くの自治体で「健康ポイント」が行われています。住民が健康講座に参加したり、歩くことでポイントのため、電子マネーや共通商品券を受け取る取り組みですが、町で行う考えは。

答 健康福祉課長 平成30年度までに全市町村で進める予定で、県が準備しています。町では、「健康ポイント」とは別に、集会所単位で行う「かわべえいきいき体操」も実施してまいります。

問 生活習慣病予防等は継続して行うことが重要ですが、町の考えは。

答 健康福祉課長 特定検診は、平

「健康ポイント」を行う考えは

平成30年度までに予定



稲村 美代子



かわべえいきいき体操

問 育児リフレッシュ保育は、保護者が急な用事や育児疲れ解消等のために利用できる制度ですが、土曜日の対応は難しいと聞いています。

答 子育て支援課長 土曜日の午前中も利用できます。

問 平成28年度の新事業として、住民力結集事業があげられていますが、具体的にはどのような事業ですか。

答 政策推進課長 地域の課題は地域で考えることを基本に、委員会への参加、かわしま未来塾、サロン（地域の憩いの場）等、行政と町民の協働の事業です。かわしま未来塾は、町内の40才以下の方が対象で、タウンプロモーション、庁舎跡地の活用等調査・研究をします。

等調査・研究をします。



出丸橋の朝の渋滞

問 安藤川・横塚川の改修の進捗は。
答 まち整備課長 安藤川未整備2.8km・横塚川1.5kmの未整備が残っており、県知事に要望活動を行っていく。
問 飯島雨水幹線工事の進捗は。
答 上下水道課長 市街化区域内の浸水対策の充実を図るため、3号雨水幹線を延ばす。工事に着手する。
問 町を囲む堤防の管理は。
答 まち整備課長 国交省が荒川・入間川・越辺川・都幾川を管理し、県は市野川堤防を管理しています。市野川堤防の除草は県の情報を得な



問

道路交通網冠水橋の整備は

国・県に引き続き強く要望してまいります

菊地敏昭

がら、サイクリング道との交差部分は、交通事故が起きない様に草刈をします。
問 町の農業用水の確保に関する取り組みは。
答 農政産業課長 土地改良区が、都幾川・越辺川の4カ所から取水し梅ノ木・白井沼・釘無・浅間の池へ反復利用していますが、近年の異常気象の中で厳しい状況です。
問 道路交通網「冠水橋」について。
答 副町長 出丸橋・樋詰橋・八幡橋の3橋は、台風などの大雨時に通行止めにし、ご迷惑をかけています。隣接市町だけでは、手が出せないのので、国や県に相談を行っています。
問 町長 必要性は十分承知しております。国・県に引き続き強く要望してまいります。
問 川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画の進捗状況は。
答 政策推進課長 27年度に実施事業は、現在効果検証段階です。議員各位にもご意見、ご協力を賜りたい。

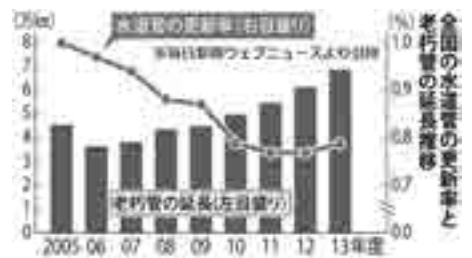
本年3月に策定された地域防災計画とその活用について。
 計画の部数、配布状況、職員の教育、概要版の配布状況、町民への広報、手引書などの整備状況は。
答 総務課長 計画は150部作製。国県の関係機関、災害協定を締結した各団体、町立小中学校、町の各課及び出先機関、議会などに配布。町のHPに掲載し、閲覧できる環境にある。また広報6、9月号に掲載しPR。概要版は地震洪水ガイドブック等とあわせ、自主防災訓練などで配布し広報している。
問 地域水道ビジョンについて。
答 上下水道課長 新水道ビジョンの策定については、国から示された手引きの基本的な記載事項の5項目を含め、この手引きに沿って町の意向が反映できるよう受託者と共に、安全で強靱な水道事業の維持を図るためビジョンの策定を進めている。
問 昨年12月定例会で質問した11号線と115号線の交差点の信号機設置要望について、その後の経過と町の対応は。
答 まち整備課長 8月4日信号機の新規設置要望書を今年度も引き続き提出した。引き続き早期設置を要望していく。
問 庁舎新築工事の決算状況は。
答 政策推進課長 国県の補助金を合わせ一般財源ベースで1億2,500万円の節減ができた。

新水道ビジョンの策定の内容は安全強靱な水道の維持を図る

徹也の野飯



水道管の更新率と老朽化の延長推移



水道管の更新率と老朽化の延長推移



問 食品ロスの削減は

答 食べきりタイムを設ける

あら
悦子

問 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種のPRは。

答 健康福祉課長 年度当初に接種対象者全員に通知しています。

問 インフルエンザの流行する前に再度、対象者に周知できないか。

答 健康福祉課長 医師会と連携しポスターで周知。また、インフルエンザ予防接種時に勧奨していきます。
問 B型肺炎ワクチン定期接種実施内容は。

答 健康福祉課長 生後2ヶ月から1歳に至るまでに3回接種。町の補



食品ロス

助は10月から開始のため期限内に接種できない場合も対応します。

問 食品ロス削減の町の取り組みは。

答 教育総務課長 給食では食品ロスを出さないことが前提、学校から返却される残食が約19kgで1人約19gです。給食センターでは、毎月残食量をチェックし残さず食べるクラスの影響や残食量の高い献立では、食材の栄養価を理解するリーフレットを配布しています。

問 町民生活課長 当町では環境センターの見学会や分別出前講座・3R講座を実施し、食べ物の大切さとごみの減量化について学習の機会を設けています。まずは、私たちが残さないよう食べきりタイムを設ける取り組みを行っています。

問 育児に積極的な祖父母を応援する取り組みは。

答 子育て支援課長 当町では子育て応援ブックを作成し配布しています。今後とも内容を充実しながら良い応援が出来るよう研究していきます。

川越地区消防組合議会

小山高春
山田敏夫
・・・
高橋順二
・・・
水田

第2回川越地区消防組合議会臨時会が6月21日に開催されました。消防ポンプ自動車の取得などの3議案について審議されました。

議案第12号「消防ポンプ自動車の取得について」は、川越中央消防署高階分署および川島消防署に配備されている水槽付消防ポンプ自動車が老朽化していることから、7,948万8千円で購入するものです。

消防ポンプ自動車の取得に当たって、どのように配置するのかなど、配置計画、整備計画等の質疑に対し、川島消防署と大東分署に配置する予定、との答弁がありました。

議案第13号「化学消防ポンプ自動車の取得について」は、川越中央消防署に配備されている化学消防ポンプ自動車が老朽化していることから、1,897万5千6百円で購入するものです。

採決の結果、全議案とも異議なく、原案どおり可決決定されました。

(爲水)

川越地区消防組合とは？

○川越地区消防組合は昭和48年に設立し、川越市、川島町の2市町によって組織されています。消防・救急、火薬類取締法・液化石油ガス法・高圧ガス保安法に基づく事務を実施しています。

比企広域市町村圏組合議会

石川征郎
栗岩輝治

第2回比企広域市町村圏組合議会が8月9日に開催されました。平成28年度補正予算など、14議案について審議されました。

議案第22号「財産の取得について」は、高規格救急自動車2台、高度救命用資機材2式、災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台を購入するものです。

議案第26号「平成28年度一般会計補正予算」は、予備費に84万5千円を追加するものです。議案第27号「平成28年度消防特別会計補正予算」は、予備費等に7,198万1千円を追加するものです。議案第28号「平成28年度斎場及

び霊柩自動車事業特別会計補正予算」は、予備費等に712万9千円を追加するものです。

議案第29号「平成28年度介護認定及び障害支援区分審査会特別会計補正予算」は、予備費に542万4千円を追加するものです。

議案第30号「平成28年度比企広域公平委員会特別会計補正予算」は、予備費に19万3千円追加するものです。

議案第30号「35号では「平成27年度歳入歳出決算の認定について」審議されました。

採決の結果、全議案とも異議なく、原案どおり可決決定されました。(栗岩)

比企広域市町村圏組合とは？

○比企広域市町村圏組合は、昭和48年に設立し、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村の8市町村によって組織されています。

消防・救急業務、斎場の管理運営、また、介護障害審査会を設け、要介護や障害支援認定の申請に対して効率・公平的に判定作業を行うなどの事務を実施しています。

※川島町は「川越地区消防組合」に加入しているため、消防救急業務には関与していません。

埼玉中部資源循環組合議会

石川征郎
森田敏男

第2回埼玉中部資源循環組合議会が8月10日に吉見町議場において、開催されました。

平成28年度一般会計補正予算など4件の議案について審議されました。

議案第11号「専決処分について」は、行政不服審査法の全部改正に伴い、行政不服審査会の設置及び同法の施行に関して必要な事項を定めたことの承認を求めます。

議案第12号「専決処分について」は、行政不服審査法の全部改正に伴い、関係条例の規定を整備したこと承認を求めます。

議案第13号「平成28年度埼玉中

部資源循環組合議会一般会計補正予算」は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、4,316万円を追加するものです。主なものは総務管理費の追加、繰越金の追加です。

議案第14号では、「平成27年度埼玉中部資源循環組合議会一般会計歳入歳出決算について」審議されました。

採決の結果、全議案とも異議なく、原案どおり可決決定されました。また、小宮議長から辞職願が提出され、後任として吉見町の岩崎勤議員が議長に選出されました。(森田)

埼玉中部資源循環組合とは？

○埼玉中部資源循環組合は平成27年4月1日に発足し、東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村9市町村によって組織されています。

川島町は、平成27年12月1日に加入しました。

可燃ごみ及び粗大ごみの処理施設の建設及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理していきます。

◆総務経済建設常任委員会所管事務調査

市民協働の推進と地域交流センターについて、
企業誘致、起業化支援センターについてを調査

①調査期間：平成28年7月11日(月)～12日(火)
②視察地：岩手県北上市・花巻市

■市民協働の推進と地域交流センターについて

岩手県北上市では、平成12年に地域のことは地域自らが考え、責任をもって行動するという考えの下、北上市総合計画に、地域住民自らが地域の将来について話し合い策定した、地域計画を位置づけました。

そのような中、平成15年11月に、市の行財政改革緊急プログラムの一つとして、地区公民館の地域による管理運営化が示されました。



花巻市起業化支援センター

平成18年3月に地域の自治組織と管理運営に関する協定書を締結し、4月1日から16地区の「市立公民館」が、公設民営型の「交流センター」としてスタートしました。

交流センターには、非常勤のセンター長1名、常勤の事務長1名、非常勤の地域づくり推進員3名程度を配置し、指定管理料として約1,500万円を支払っています。また地域計画に位置づけられた、

特産品の開発や、伝統芸能の公演などの地域づくり事業に、地域づくり総合交付金を交付しています。北上市では、本来目指すまちづくりは、地域が主体的に取り組むことが必要であるとの考えから、

公民館から地域交流センターに移行して、協働によるまちづくりに成果をあげていました。

■企業誘致、起業化支援センターについて

花巻市には、昭和49年から分譲開始した花巻第一工業団地を始め、現在13の工業団地があります。

バブル経済期までの立地形態は、下請体質的な経営感覚を背景に、

「技術開発・コスト感覚・企業競争」的分野への意識が若干低い状況でした。

そのため、平成3年に市の新たな工業重点施策として、「内発型振興」を定義し、内発型振興策の中のインキュベーター(設立して間もない企業や起業家などへの支援・育成)施策の一つとして、平成8年に約10億円をかけ、起業化支援センターを開設しました。

起業化支援センターには、センターハウス棟と研究室8室と試験室6室がある研究開発棟、30坪から100坪まで13棟のレンタル工場がある貸工場棟を用意し、入居者以外にも試験研究室内の測定機器等を開放しています。

平成28年4月現在、退所した企業数は47社で、内37社が事業継続、10社が廃業・事業休止となっています。センターの成果としては、平成8年の開設から14年後の平成22年になって、建設運営コストを税収等が上回ることになり、企業支援は10年以上やらないと、成果があらわれないとのことでした。



所管事務調査を終えて

委員長 森田 敏男

本町では現在小学校の統合を進めています。地域が主体となって協働のまちづくりを進めるためには、小学校の統合を契機として、公民館を地域交流センターに移行することを併せて検討していただくことが必要と感じました。

本町と花巻市では、行政の規模が大きく異なるため、起業化支援センターの開設などの創業支援は難しいと思いますが、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の策定など、本町としてできる創業支援策について、研究してほしいと思いました。

◆文教厚生常任委員会所管事務調査

子育て支援についてと健康づくり支援事業についてを調査

①調査期間：平成28年7月27日(水)～28日(木)
②視察地：山形県川西町・高島町

■子育て支援について

川西町では、約10年前から幼稚園・保育所を含む子育て支援業務全般を所管する部署を教育委員会に統合し、相談などを1カ所で行うことで、保護者の負担軽減を図っています。特に吉島地区では、平成19年に地区の全世帯が加入するNPO法人を設立し、元地区公民館の吉島地区交流センターを拠点として、放課後児童クラブ等を運営しています。



高島町げんき館

また川西町の特徴のある取り組みとして、株式会社運営する保育所と、小児科診療所との連携による病児保育事業の実施があります。これは町内の事業者が、平成24年4月に0歳から2歳までの、

低年齢時の保育に特化した株式会社立認可保育所「美女木げんき保育園」を開設し、さらに同年8月に同一敷地内に隣接して小児科診療所が開業したのに合わせて、保育所内に病児保育施設「げんきルーム」を開設しました。

「美女木げんき保育園」は、働いている若い母親などからの需要が高く、定員30人に対し毎年定員以上の入所希望があります。また、病児保育を実施している「げんきルーム」の定員は3名ですが、在住に限らず登録でき、連日予約でいっぱいとなっているとのことでした。

■健康づくり支援事業について

高島町には、公立高島病院があり、ここに併設して建てられている検診センター「げんき館」を核に、健康づくり事業が行われています。

全町民の特定検診、各種がん検診、各種オプション検査は、15名の職員と町内医師の協力により、「げんき館」で通年実施されています。この最大のメリットは、検診、予防事業、健康づくり事業、治療といった一連の事業が、ここ「げんき館」と公立高島病院で総合的にできることです。

また、生活の中に運動を取り入れていくことの楽しさや、運動習慣が身につけられるように支援するボランティア団体として、健康運動サポーター「げんき会」があります。

「げんき会」は平成16年3月に設立され、健康体操教室を実施するほか、健康運動の手引きやウォーキングマップなどのオリジナルパンフレットを作成し、運動習慣の定着と普及を支援する取り組みを実施しています。そしてその特色ある取り組みが認められ、平成27年度には、やまがた健康づくり大賞を受賞しています。研修当日も会場で、山笠音頭による健康体操を指導していただきました。



山形県

所管事務調査を終えて

委員長 道祖土 証

住民サービスの向上のため、役所内の子育て支援に係る窓口を教育委員会に統合することや、吉島地区のように地域全体で子どもたちを育てるといふ取り組みは、本町でも検討していただくことが必要ではないかと思いました。

各地域で選出された健康推進員による検診の受診啓発や、ボランティアの運動サポーターによる健康づくり支援事業など、町民と一体となった健康づくりの取り組みは、本町でも今後研究してほしいと感じました。

議会日誌

8月

- 9日 比企広域組合議会定例会
- 10日 埼玉中部資源循環組合議会定例会
- 30日 議会運営委員会
議会全員協議会

9月

- 6日～15日 9月定例会
- 15日 議会報編集委員会
- 17日 各地区小学校運動会
- 30日 議会報編集委員会

10月

- 4日 川越地区消防組合議会定例会
- 11日 議会全員協議会
議会報編集委員会
- 20日 埼玉県町村議会議員研修会

町議員の政務活動費は 月額3,333円

議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、議会議員に対し、政務活動費が交付されています。川島町では条例に基づき、議員1人につき年額4万円(月額3,333円)が交付されています。なお、平成27年度の執行状況は、次のとおりです。

●平成27年度執行状況

- ・ 予算額 56万円(4万円×14人)
- ・ 交付額 44万7,737円
- ・ 執行率 80・0%

議会を傍聴しませんか?

- ・ 誰でも議会を傍聴することができます。
- ・ 議会定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。

※詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

次回12月の定例会

11月30日(水)

開会予定です。

川島町マスコットキャラクター



かわみん

かわべえ

表紙解説

春の少雨とはうって変わり、秋は前線と台風の影響で、ぐずついた天気が続きました。

9月には各地区で、体育祭が開催されました。すっかりしない天気が続くなか、当日の天気が心配されました。関係者のみなさまは、当日の晴天を願いながら準備を進めてこられたかと思えます。

表紙の写真は、9月17日に行われた三保谷地区体育祭の様相です。9月中の数少ない晴天の日に当たり、盛大に開催されました。

小学校の統合とあわせて、地区体育祭のあり方も変化していくかもしれませんが、地域にとって重要な行事なので、今後とも末永く続いていくことを願っています。

(写真・文章/松原)

編集後記

水田では、黄金色の稲が輝いています。この号がお手元に届く頃には新米になっていくことでしょう。今年の台風は、北海道・東北地方に多大な被害を及ぼしました。例年とはコースが違ったため、台風への備えが手薄だったようですが、災害はいつ、どこで起こるかかわからない、ということが多くなる方が再認識されたのではないのでしょうか。

町では、本年3月「川島町地域防災計画」を改定しました。これを機会に飲料水・食料の準備等を確認しておきたいものです。

さて、「議会だより」は昨年9月より表紙をカラー化し、前号からは写真一面を表紙にする等紙面の刷新を試みています。今後も親しみやすい「議会だより」を目指し、頑張ります。(稲村)

議会報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 飯野徹也 |
| 副委員長 | 新井悦子 |
| 委員 | 遠山尚 |
| 委員 | 小松松治 |
| 委員 | 稲村美代子 |
| 委員 | 松原謙司 |
| 相談役 | 石川征郎 |